

第5次 さつま町行政改革推進計画（案）

【令和8(2026)年度～令和12(2030)年度】

～次世代につながる安定的な行財政運営の更なる推進～

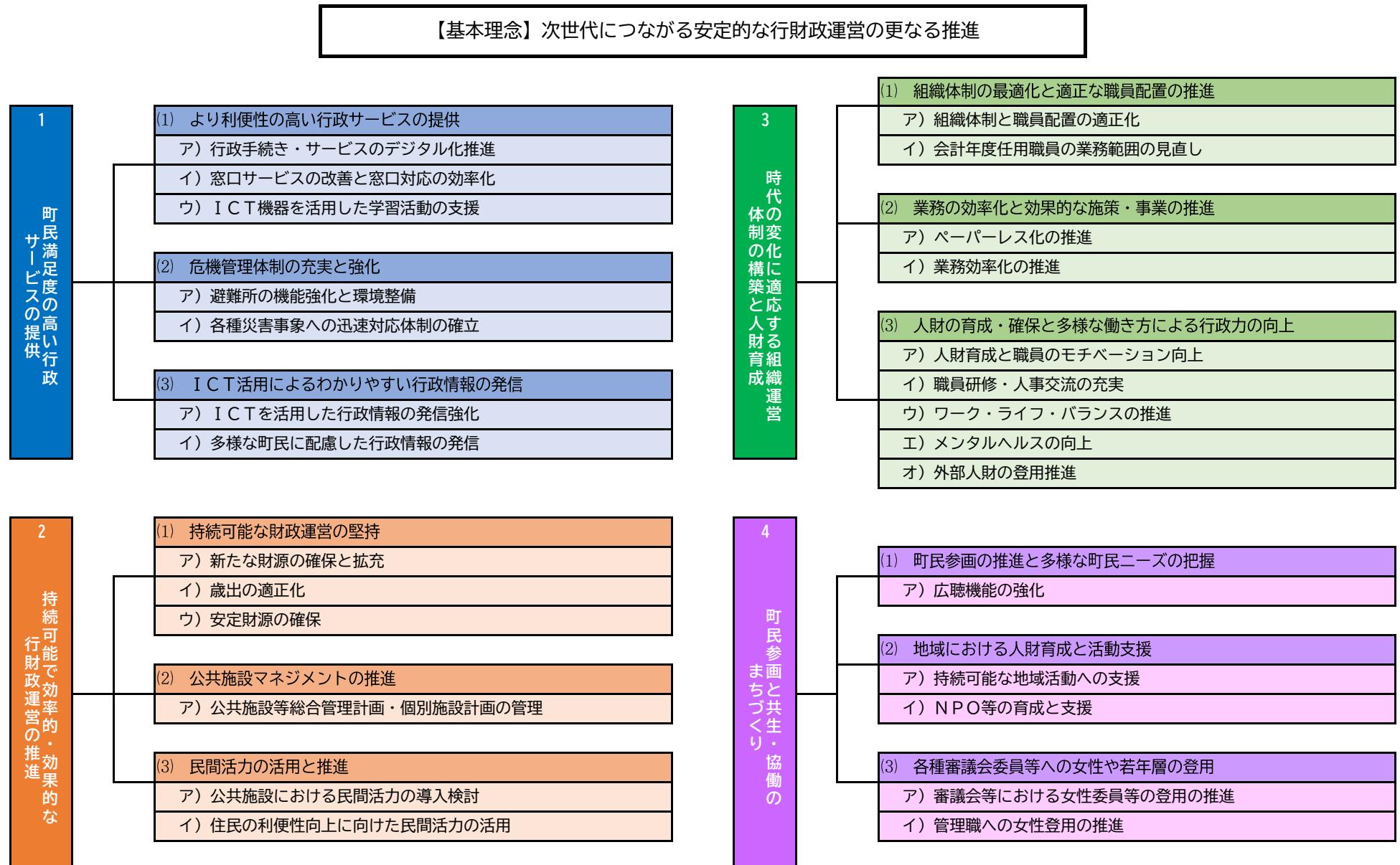


令和8（2026）年〇月
鹿児島県　さつま町

目 次

計画の体系図	1
計画の表の見方	2
基本の柱 1 町民満足度の高い行政サービスの提供	3
推進項目(1) より利便性の高い行政サービスの提供	3
推進項目(2) 危機管理体制の充実と強化	4
推進項目(3) I C T 活用によるわかりやすい行政情報の発信	5
基本の柱 2 持続可能で効率的・効果的な行財政運営の推進	7
推進項目(1) 持続可能な財政運営の堅持	7
推進項目(2) 公共施設マネジメントの推進	10
推進項目(3) 民間活力の活用と推進	11
基本の柱 3 時代の変化に適応する組織体制の構築と人財育成	12
推進項目(1) 組織体制の最適化と適正な職員配置の推進	12
推進項目(2) 業務の効率化と効果的な施策・事業の推進	13
推進項目(3) 人財の育成・確保と多様な働き方による行政力の向上	14
基本の柱 4 町民参画と共に協働のまちづくり	17
推進項目(1) 町民参画の推進と多様な町民ニーズの把握	17
推進項目(2) 地域における人財育成と活動支援	17
推進項目(3) 各種審議会委員等への女性や若年層の登用	19
所管課別の実施状況一覧	20

さつま町行政改革推進計画 体系図



行政改革推進計画の表の見方

第5次さつま町行政改革推進計画																																																							
基本の柱2 持続可能で効率的・効果的な行財政運営の推進																																																							
推進項目	(1) 持続可能な財政運営の堅持																																																						
取組の方向性	<p>将来にわたり安定した財政運営ができるよう、税の公平性の観点から、町税等の収納率の一層の向上を図り、自主財源の確保に努めます。特に、ふるさと納税の活用拡充や公共施設等へのネーミングライツ(命名権)の導入など、新たな財源の確保策にも積極的に取り組みます。</p> <p>また、経費の削減については、これまでの改革でも重点的に取り組んでいたため、今後は様々な自主財源の確保の方法について、更に研究を進めます。事務事業の見直しや補助金等の適正化、国県支出金の有効活用についても引き続き検討を行い、経営感覚を活かした質の高い財政運営に取り組んでいきます。</p>																																																						
実施項目番号と名称を記載	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施項目名</th><th>※期待する財政効果等</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア. 新たな財源の確保と拡充</td><td>ふるさと納税寄附額、企業版ふるさと納税寄附額、クラウドファンディング型ふるさと納税寄附額、ネーミングライツ(命名権)料収入額、各種広告料収入額、施設等売却額</td></tr> </tbody> </table>	実施項目名	※期待する財政効果等	ア. 新たな財源の確保と拡充	ふるさと納税寄附額、企業版ふるさと納税寄附額、クラウドファンディング型ふるさと納税寄附額、ネーミングライツ(命名権)料収入額、各種広告料収入額、施設等売却額																																																		
実施項目名	※期待する財政効果等																																																						
ア. 新たな財源の確保と拡充	ふるさと納税寄附額、企業版ふるさと納税寄附額、クラウドファンディング型ふるさと納税寄附額、ネーミングライツ(命名権)料収入額、各種広告料収入額、施設等売却額																																																						
具体的な実施内容の番号と名称を記載	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施内容</th><th>KPI</th><th>R6現状値</th><th>R12目標値</th><th>所管課</th><th>関係課</th><th>※</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">ア-① ふるさと納税(企業版含む)の推進</td><td>ふるさと納税寄附額(単年度)</td><td>2.4億円</td><td>10億円</td><td>さつまPR課</td><td></td><td><input type="radio"/></td></tr> <tr> <td>企業版ふるさと納税寄附額(R9までの期間累計)</td><td>11,400千円</td><td>15,000千円</td><td>さつまPR課</td><td>全課</td><td><input type="radio"/></td></tr> <tr> <td>クラウドファンディング型ふるさと納税寄附額(単年度)</td><td>0千円</td><td>100,000千円</td><td>全課</td><td></td><td><input type="radio"/></td></tr> <tr> <td>ア-② ネーミングライツの導入拡大</td><td>ネーミングライツ導入施設数</td><td>0施設</td><td>4施設</td><td>財政課</td><td></td><td><input type="radio"/></td></tr> <tr> <td>ア-③ 各種広告掲載の実施</td><td>広告料収入額(単年度)</td><td>846千円</td><td>1,000千円</td><td>総務課</td><td></td><td><input type="radio"/></td></tr> <tr> <td>ア-④ 遊休施設・遊休地の処分</td><td>施設等売却額(期間累計)</td><td>16,894千円</td><td>12,000千円</td><td>財政課</td><td></td><td><input type="radio"/></td></tr> <tr> <td>ア-⑤ 公用車へのラッピング広告の導入</td><td>導入台数</td><td>0台</td><td>2台</td><td>財政課</td><td></td><td><input type="radio"/></td></tr> </tbody> </table>	実施内容	KPI	R6現状値	R12目標値	所管課	関係課	※	ア-① ふるさと納税(企業版含む)の推進	ふるさと納税寄附額(単年度)	2.4億円	10億円	さつまPR課		<input type="radio"/>	企業版ふるさと納税寄附額(R9までの期間累計)	11,400千円	15,000千円	さつまPR課	全課	<input type="radio"/>	クラウドファンディング型ふるさと納税寄附額(単年度)	0千円	100,000千円	全課		<input type="radio"/>	ア-② ネーミングライツの導入拡大	ネーミングライツ導入施設数	0施設	4施設	財政課		<input type="radio"/>	ア-③ 各種広告掲載の実施	広告料収入額(単年度)	846千円	1,000千円	総務課		<input type="radio"/>	ア-④ 遊休施設・遊休地の処分	施設等売却額(期間累計)	16,894千円	12,000千円	財政課		<input type="radio"/>	ア-⑤ 公用車へのラッピング広告の導入	導入台数	0台	2台	財政課		<input type="radio"/>
実施内容	KPI	R6現状値	R12目標値	所管課	関係課	※																																																	
ア-① ふるさと納税(企業版含む)の推進	ふるさと納税寄附額(単年度)	2.4億円	10億円	さつまPR課		<input type="radio"/>																																																	
	企業版ふるさと納税寄附額(R9までの期間累計)	11,400千円	15,000千円	さつまPR課	全課	<input type="radio"/>																																																	
	クラウドファンディング型ふるさと納税寄附額(単年度)	0千円	100,000千円	全課		<input type="radio"/>																																																	
ア-② ネーミングライツの導入拡大	ネーミングライツ導入施設数	0施設	4施設	財政課		<input type="radio"/>																																																	
ア-③ 各種広告掲載の実施	広告料収入額(単年度)	846千円	1,000千円	総務課		<input type="radio"/>																																																	
ア-④ 遊休施設・遊休地の処分	施設等売却額(期間累計)	16,894千円	12,000千円	財政課		<input type="radio"/>																																																	
ア-⑤ 公用車へのラッピング広告の導入	導入台数	0台	2台	財政課		<input type="radio"/>																																																	
取組の具体的な成果や進捗状況を把握するための指標	令和6年度末の現状値を記載																																																						
	計画期間の最終目標値を記載																																																						

第5次さつま町行政改革推進計画

基本の柱1 町民満足度の高い行政サービスの提供

推進項目	(1) より利便性の高い行政サービスの提供							
取組の方向性	社会情勢の変化に伴い、町民が求める行政サービスも変化します。新たな社会的課題や、複数課題又は全庁的な対応が必要な課題も発生します。こうしたニーズや課題に対し、常に町民の目線に立ち、柔軟に対応できるよう、行政サービスの提供方法や提供内容などについて見直し、改善に取り組んでいきます。 また、行政サービスのDX化や窓口のワンストップ化について、多角的に検討・実施を進め、町民の利便性の向上に努めます。			関連するSDGs目標				
	実施項目名	※期待する財政効果等						
ア) 行政手続き・サービスのデジタル化推進								
実施内容	KPI	R6現状値	R12目標値	所管課	関係課	※		
ア-① 行政手続のオンライン化推進	行かない窓口手続数 (申請等事務数)	111件	120件	総合政策課				
	行かない窓口オンライン申請率	9.4%	12%	総合政策課				
	公共施設等予約システム導入施設数	0施設	12箇所	総合政策課	関係課			
ア-② マイナンバーカードを活用した町民サービスの拡充検討 (例:避難所入退室管理・図書貸出、福祉タクシー利用、キオスク端末導入)	—	—	—	全課				
ア-③ 対応窓口(手続き)でのキャッシュレス決済手段の拡充	キャッシュレス決済導入窓口数	5箇所	12箇所	総合政策課	関係課			

実施項目名			※期待する財政効果等				
イ) 窓口サービスの改善と窓口対応の効率化							
実施内容		KPI	R6現状値	R12目標値	所管課	関係課	※
イ-①	窓口体制の見直し（会計年度任用職員の窓口配置）	—	—	—	町民環境課	総務課	
イ-②	電話録音機能の導入	録音電話機導入台数	0台	54台	財政課	総務課	

実施項目名			※期待する財政効果等				
ウ) I C T 機器を活用した学習活動の支援							
実施内容		KPI	R6現状値	R12目標値	所管課	関係課	※
ウ-①	サロン等高齢者活動における I C T 機器等の活用	I C T 活用サロン数（106団体中）	4団体	20団体	ほけん福祉課	総合政策課	
ウ-②	生涯学習活動での I C T 機器等の活用（オンライン受講など）	ICT活用件数 生涯学習施設でWi-Fi利用が可能な施設割合	0講座 0%	1講座 100%	社会教育課	社会教育課	

推進項目	(2) 危機管理体制の充実と強化	関連するSDG s 目標
取組の方向性	<p>市民の生命と財産を守ることは行政の最も重要な使命です。</p> <p>本町は、過去、大規模な水害や地震に見舞われており、市民生活における安全・安心の確保を図りつつ、町政運営に対する市民の信頼に応えていくため、近年激甚化する台風や豪雨災害など、これまで想定されなかったような災害への備えとして、関係機関等とも連携しながら、日頃から事前防災や減災に取り組む必要があります。</p> <p>地域での防災訓練等を通じ、市民の防災意識の向上と知識・技能の習得を進めるとともに、「強靭化計画」や「地域防災計画」等に基づき、災害など不測の事態への備えや行政・地域・関係機関が一体となった避難支援など、迅速かつ的確に対応できる危機管理体制の充実・強化に努めます。</p>	 

実施項目名			※期待する財政効果等					
ア) 避難所の機能強化と環境整備								
実施内容			KPI	R6現状値	R12目標値	所管課	関係課	※
ア-①	指定避難所のバリアフリー化の推進	バリアフリー率（施設数）	75%	100%	総務課			
ア-②	指定避難所における新たな（非常用）電源の確保 ※ガソリン・LPGガスのハイブリッド型発電機・ポータブル充電器など	導入台数	0台	20台	総務課			
ア-③	届出避難所の設置促進と運営団体等に対する新たな支援	届出避難所数	16公民会	36公民会	総務課			

実施項目名			※期待する財政効果等					
イ) 各種災害事象への迅速対応体制の確立								
実施内容			KPI	R6現状値	R12目標値	所管課	関係課	※
イ-①	危機管理体制（府内支援体制）の確立	危機対応訓練の実施回数		5回	5回以上	総務課		
		発災から本部設置までの時間		—	30分以内	総務課		

推進項目	(3) ICT活用によるわかりやすい行政情報の発信	関連するSDGs目標
取組の方向性	情報社会の急速な進展に伴い、町民のライフスタイルやコミュニケーションの方法が多様化・複雑化している中、町民ニーズに的確に対応するため、情報通信システムの安全性や信頼性の確保に十分配慮しながら、ICTを積極的に取り入れた質の高い行政サービスの提供に取り組みます。また、外国人を含む多様な町民が必要な情報を円滑に取得できるよう、やさしい日本語の活用や外国語対応など、誰もが理解しやすい行政情報の発信にも努めます。	9 産業と技術革新の基盤をつくろう  17 パートナーシップで目標を達成しよう 
実施項目名		※期待する財政効果等
ア) ICTを活用した行政情報の発信強化		

実施内容		KPI	R6現状値	R12目標値	所管課	関係課	※
ア-①	SNS等の活用	SNSフォロワー数	10,710人	15,000人以上	総務課		
ア-②	町公式LINEの機能強化	町公式LINE登録者数	7,159人	11,000人以上	総務課		
ア-③	公民会等への電子回覧板アプリの導入	電子回覧板アプリ導入件数	0団体	60団体	総合政策課		
ア-④	防災情報伝達の効率化	LINE防災登録者数	2,157人	4,000人以上	総務課		
		多重通信回線の通信系統数	3回線	4回線以上	総務課		

実施項目名	※期待する財政効果等					
イ) 多様な町民に配慮した行政情報の発信						
実施内容	KPI	R6現状値	R12目標値	所管課	関係課	※
イ-① やさしい日本語での情報発信（プッシュ型）手法の検討（LINE、防災行政無線等）	多言語配信サービスのダウンロード件数	59件	100件	総務課		

基本の柱2 持続可能で効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目	(1) 持続可能な財政運営の堅持					
取組の方向性	将来にわたり安定した財政運営ができるよう、税の公平性の観点から、町税等の収納率の一層の向上を図り、自主財源の確保に努めます。特に、ふるさと納税の活用拡充や公共施設等へのネーミングライツ（命名権）の導入など、新たな財源の確保策にも積極的に取り組みます。また、経費の削減については、これまでの改革でも重点的に取り組んでいたため、今後は様々な自主財源の確保の方法について、更に研究を進めます。事務事業の見直しや補助金等の適正化、国県支出金の有効活用についても引き続き検討を行い、経営感覚を活かした質の高い財政運営に取り組んでいきます。				関連するSDGs目標	
	実施項目名		※期待する財政効果等			
ア) 新たな財源の確保と拡充		ふるさと納税寄附額、企業版ふるさと納税寄附額、クラウドファンディング型ふるさと納税寄附額、ネーミングライツ（命名権）料収入額、各種広告料収入額、施設等売却額				
実施内容	KPI	R6現状値	R12目標値	所管課	関係課	※
ア-① ふるさと納税（企業版含む）の推進	ふるさと納税寄附額（単年度）	2.4億円	10億円	さつまPR課		○
	企業版ふるさと納税寄附額（R9までの期間累計）	11,400千円	15,000千円	さつまPR課	全課	○
	クラウドファンディング型ふるさと納税寄附額（単年度）	0千円	100,000千円	全課		○
ア-②	ネーミングライツの導入拡大	ネーミングライツ導入施設数	0施設	4施設	財政課	○
ア-③	各種広告掲載の実施	広告料収入額（単年度）	846千円	1,000千円	総務課	○
ア-④	遊休施設・遊休地の処分	施設等売却額（期間累計）	16,894千円	12,000千円	財政課	○
ア-⑤	公用車へのラッピング広告の導入	導入台数	0台	2台	財政課	○

実施項目名			※期待する財政効果等					
イ) 歳出の適正化			公用車維持管理費の削減額、廃止した総事務事業費(政策的事業)、補助金削減額					
実施内容			KPI	R6現状値	R12目標値	所管課	関係課	※
イ-①	健全化判断比率等財政指標の管理	経常収支比率	90.4%	93%以内	財政課			
		実質公債費比率	4.6%	6%以内	財政課			
イ-②	基金の適正な管理運用	基金残高の推移	97.8億円	95億円以上	財政課			
イ-③	公用車台数の最適化	公用車台数（リース車含む）	135台	130台	財政課		○	
イ-④	公共施設のLED化	(庁舎) 施設電力量削減率(kWh)	2.6%	10%	財政課			
		LED照明導入率	13.4%	100%	財政課			
イ-⑤	事務事業及び補助金等の適正化	—	—	—	財政課 行革推進室	全課	○	

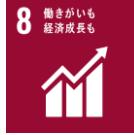
実施項目名			※期待する財政効果等					
ウ) 安定財源の確保			町税等の滞納繰越収入額					
実施内容			KPI	R6現状値	R12目標値	所管課	関係課	※
ウ-①	町税の徴収率向上		町税徴収率（現年）	99.5%	99.5%以上	税務課		
			町税徴収率（滞納繰越） ※5力年平均値	15.6%	15.7%以上	税務課		○
ウ-②	住宅使用料の収納率向上		住宅使用料収納率（現年）	99.3%/年	98%/年	建設課		
			住宅使用料収納率（滞納繰越） ※5力年平均値	31.3%/年	32%以上	建設課		○
ウ-③	国民健康保険事業の健全運営		保険税徴収率（現年）	96.1%	97.2%以上	税務課		
			保険税徴収率（滞納繰越） ※5力年平均値	16.1%	16.1%以上	税務課		○
			特定健診受診率	63.6%	70%	ほけん福祉課		
			ジェネリック医薬品の処方割合	89.6%	85%以上	ほけん福祉課		
ウ-④	後期高齢者医療の健全運営		保険料徴収率（現年）	99.9%	99.9%以上	税務課		
			保険料徴収率（滞納繰越） ※5力年平均値	71.3%	71.3%以上	税務課		○
			長寿健診受診率	21.4%	36.2%	ほけん福祉課		
ウ-⑤	介護保険事業の健全運営		保険料徴収率（現年）	99.9%	99.9%以上	税務課		
			保険料徴収率（滞納繰越） ※5力年平均値	23.8%	23.8%以上	税務課		○
			高齢者サロンの開設目標	106団体	106団体	ほけん福祉課		

ウ-⑥	上水道事業の健全経営	毎年度純利益	3,675千円	22,538千円	水道課		
		利益剰余金残高	440,507千円	442,917千円	水道課		
		使用料収納率（現年）	98.3%	98.5%	水道課		
ウ-⑦	土地開発公社の健全経営	標準財政規模割合		0.08%	0.1%未満	産業・定住支援室	
ウ-⑧	農業集落排水事業の健全経営	毎年度純利益	9,083千円	9,000千円	町民環境課		
		利益剰余金残高	9,083千円	9,000千円	町民環境課		
		使用料収納率（現年分）	97.18%	98%	町民環境課		

推進項目	(2) 公共施設マネジメントの推進	関連するSDGs目標				
取組の方向性	今後の厳しい財政状況を見据えると、老朽化が進んでいる公共施設等の見直しを行わず、現状のまま維持し続けることは、大きな財政負担を抱えることとなります。公共施設等の在り方については、少子高齢化による人口動態の変化や利用需要の変化を踏まえた公共施設全体の保有総量の最適化を図る必要があります。そこで、「さつま町公共施設等総合管理計画」の方針のもと、令和2年度に策定した「さつま町個別施設計画」に基づき、施設の集約化、機能転用、長寿命化などの検討を実施します。 また、施設の統廃合などにより未利用財産の増加が予想されることから、順次、売却や貸付を実施し、収入の確保に努めます。	11 住み続けられるまちづくり  12 つくる責任 つかう責任  13 気候変動に具体的な対策を 				
実施項目名		※期待する財政効果等				
ア) 公共施設等総合管理計画・個別施設計画の管理						
実施内容	KPI	R6現状値	R12目標値	所管課	関係課	※
ア-① 公共施設等総合管理計画・個別施設計画の改定（8年度）	—	—	—	行革推進室		
ア-② 公共施設の統廃合の推進	総合管理計画上の面積縮減率（R32までの30年間で20%減）	10.13%	15%以上	財政課	行革推進室	

推進項目	(3) 民間活力の活用と推進								
取組の方向性	公民連携（PPP）による民間活力の活用は、単に行政運営の効率化やコスト削減を図るためだけではなく、町民に対する行政サービスの向上についても、大いに期待されます。今後予想される厳しい財政状況を踏まえ、より高品質な行政サービスを継続して提供していくため、現在、行政が担っている業務の見直しを行い、民間に任せることが効果的な業務については、業務委託や指定管理者制度を活用するとともに、PFIによる公共施設整備やPFSによる業務委託を検討していきます。			関連するSDGs目標					
	実施項目名	※期待する財政効果等							
ア) 公共施設における民間活力の導入検討									
実施内容	KPI	R6現状値	R12目標値	所管課	関係課	※			
ア-① PPP／PFI手法の導入検討	—	—	—	行革推進室	関係課				
ア-② 町営住宅等（町営住宅・教職員住宅・一般住宅）の管理運営における民間活力の導入検討	—	—	—	建設課 教育総務課 財政課					
ア-③ 社会体育施設等（宮之城総合体育館、総合運動公園、温泉プール）の管理運営における民間活力の導入検討	—	—	—	社会教育課 建設課					
ア-④ 直営業務の民間委託の検討	—	—	—	全課					
実施項目名		※期待する財政効果等							
イ) 住民の利便性向上に向けた民間活力の活用									
実施内容	KPI	R6現状値	R12目標値	所管課	関係課	※			
イ-① 各種証明書発行事務等の民間委託の検討	—	—	—	町民環境課	税務課				

基本の柱3 時代の変化に適応する組織運営体制の構築と人財育成

推進項目	(1) 組織体制の最適化と適正な職員配置の推進						関連するSDGs目標
取組の方向性	さまざまな行政課題に的確に対応するため、組織機構の隨時見直しと横断的な連携体制の強化を進め、限られた職員数の中で最大の効果を発揮できる効率的な組織体制を構築します。また、市民サービスの維持・向上を前提に業務の効率化を図りつつ、再任用職員、会計年度任用職員、専門職の中途採用など、多様な任用形態や人財の活用を推進します。さらに、職員一人ひとりの意欲と能力が最大限発揮できる職場環境づくりを進めるとともに、ICTの活用や民間活力の導入などの業務改革を通じて、人口推移や事務量の変化を踏まえた適正な定員管理を行い、持続可能で効果的な組織運営を目指します。						  
実施項目名	※期待する財政効果等						
ア) 組織体制と職員配置の適正化	正職員の総人件費、会計年度任用職員の総人件費						
実施内容	KPI	R6現状値	R12目標値	所管課	関係課	※	
ア-① 定員管理計画に基づく職員の適正配置	正職員総人数	307人	300人	総務課			○
	消防力の整備指針（総務省）で示される基準に対する消防職員の充足率	59.5%	63.1%	消防総務課	総務課		
	消防職員数	50人	53人	消防総務課	総務課		
ア-②	会計年度任用職員の定員管理の適正化	会計年度任用職員総人数	162人	156人	総務課		○
ア-③	全部署を対象とした組織ヒアリングの実施	—	—	—	総務課	全課	
実施項目名	※期待する財政効果等						
イ) 会計年度任用職員の業務範囲の見直し							

実施内容		KPI	R6現状値	R12目標値	所管課	関係課	※
イ-①	役割分担に関する規定・マニュアルの整備	—	—	—	総務課	全課	
イ-②	正規職員（企画立案）と会計年度任用職員（定型業務）との役割分担の明確化	職員研修実施回数	0回/年	1回/年	総務課		

推進項目	(2) 業務の効率化と効果的な施策・事業の推進			関連するSDGs目標		
取組の方向性	電子決裁やデジタル文書の活用を推進し、ペーパーレス化を進めることで、業務の効率化と環境負荷の低減を図ります。また、ICTの活用に加え、生成AIなどの新たなデジタル技術を積極的に導入し、データ分析や文書作成、情報整理・共有などの業務を支援することで、職員の業務負担を軽減し、企画立案力や住民サービスの質の向上を図ります。これらの取組を通じて、経費の節減や業務の合理化を進め、簡素で効率的かつ持続可能な自治体運営に取り組みます。			8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくる 17 パートナーシップで 目標を達成しよう		
実施項目名	※期待する財政効果等					
ア) ペーパーレス化の推進	コピー用紙購入費の削減額					
実施内容	KPI	R6現状値	R12目標値	所管課	関係課	※
ア-① 庁舎で使用するコピー用紙の削減	コピー用紙の購入枚数	6,353千枚	3,890千枚	全課		○
ア-② 公共工事におけるDXの推進	公共工事の監督業務デジタル化率	10%	100%	財政課		
	工事関係書類電子納品率	0%	100%	財政課		
ア-③ 起案書・財務関連帳票等文書の電子化	起案・財務システム電子化率	0%	100%	全課		

実施項目名			※期待する財政効果等				
イ) 業務効率化の推進			職員の総人件費、職員の時間外勤務手当額				
実施内容		KPI	R6現状値	R12目標値	所管課	関係課	※
イ-①	AI - OCRやRPA等の活用	業務導入数	12業務	15業務	総合政策課	全課	
		コスト削減額（人件費等）費用対効果	3,500千円	4,000千円	総合政策課		○
イ-②	生成AIの活用	職員の生成AI活用率	—	70%	総合政策課		
イ-③	介護認定調査業務及び介護認定審査会業務のデジタル化の検討	—	—	—	ほけん福祉課		
イ-④	障害支援区分調査業務及び障害支援区分審査会業務のデジタル化の検討	—	—	—	ほけん福祉課		

推進項目	(3) 人財の育成・確保と多様な働き方による行政力の向上	関連するSDGs目標
取組の方向性	少子高齢化や社会のデジタル化など、行政を取り巻く環境が大きく変化する中で、住民ニーズに的確に応えるためには、職員一人ひとりが主体的に学び、柔軟に働き、外部の知恵や力を取り入れながら行政を進化させていくことが重要です。 このため、職員の資質向上と働きやすい職場環境の整備に加え、外国人相談員の配置検討など、外部人財の積極的な登用を進め、組織全体の行政力の向上を図ります。	4 質の高い教育をみんなに  8 働きがいも経済成長も  17 パートナーシップで目標を達成しよう 
実施項目名		※期待する財政効果等
ア) 人財育成と職員のモチベーション向上		

実施内容		KPI	R6現状値	R12目標値	所管課	関係課	※
ア-①	メンター制度の導入	メンター候補者数	0人	30人	総務課		
		メンタリング（面談）平均回数	0回/人	5回/人	総務課		
ア-②	プロジェクト参画の推進	プロジェクトへの職員参画率	0%	10%	総務課		
ア-③	デジタル・DXに対応したスキル強化	庁舎内デジタル推進員の配置数	15人	30人	総合政策課		

実施項目名			※期待する財政効果等				
イ) 職員研修・人事交流の充実							
実施内容		KPI	R6現状値	R12目標値	所管課	関係課	※
イ-①	民間企業との人事交流	人事交流人数	0人	1人	総務課		
イ-②	各種研修制度の充実	職員研修受講者数	1,557人	2,000人	総務課		
イ-③	e-ラーニングでの研修機会の拡大	受講者数	0人	50人	総務課		

実施項目名			※期待する財政効果等				
ウ) ワーク・ライフ・バランスの推進			職員の総人件費、職員の時間外手当額				

実施内容		KPI	R6現状値	R12目標値	所管課	関係課	※
ウ-①	年休取得の推進	職員の平均年休取得日数	10.9日	15日以上	総務課		
ウ-②	時間外勤務の縮減	職員の平均時間外勤務時間	93時間	70時間以下	総務課		○
ウ-③	テレワーク・時差出勤制度の導入	テレワーク利用割合	0%	5%	総務課		
		時差出勤制度利用割合	0%	10%	総務課		
ウ-④	窓口時間短縮の導入検討	—	—	—	総務課		
ウ-⑤	育児・介護と両立できる職場環境づくり	育児休暇取得率（期間累計）	—	90%	総務課		
		介護休暇取得人数（期間累計）	0人	5人	総務課		

実施項目名			※期待する財政効果等				
工) メンタルヘルスの向上							
実施内容		KPI	R6現状値	R12目標値	所管課	関係課	※
工-①	ストレスチェックの実施	高ストレス者の割合	8.4%	0%	総務課		

実施項目名			※期待する財政効果等				
オ) 外部人財の登用推進							
実施内容		KPI	R6現状値	R12目標値	所管課	関係課	※
オ-①	地域おこし協力隊等の登用拡大	地域おこし協力隊受入人数（累計）	10人	20人	総合政策課	関係課	
オ-②	外国人相談員（窓口サポート・生活相談等）の配置検討	—	—	—	総合政策課	総務課 関係課	

基本の柱4 町民参画と共生・協働のまちづくり

推進項目	(1) 町民参画の推進と多様な町民ニーズの把握					
取組の方向性	行政は、町民への一方向的な情報提供手段の見直しを行い、町民が行政とのコミュニケーションを図ることができる機会を提供しなければなりません。そのためには、行政からの情報提供にあわせて、町民からの意見を広く求めるパブリックコメント制度や地域座談会、アンケートの実施等により、幅広く町民意見を収集するとともに、多様な町民ニーズを的確に捉え、行政運営に反映できる仕組みを構築し、行政の公平性、透明性の向上に努め、町民の行政参画の推進を図ります。				関連するSDGs目標	
	実施項目名		※期待する財政効果等			
ア) 広聴機能の強化						
実施内容	KPI	R6現状値	R12目標値	所管課	関係課	※
ア-① 地域座談会の開催	全20地区での地域座談会の実施	0地区	20地区	総務課		
ア-② 町政モニター制度の導入	計画期間中の実施件数	0件	1件	総務課	全課	
推進項目	(2) 地域における人財育成と活動支援					
取組の方向性	行政は、協働の主体となる区公民館や公民会といった自治組織やまちづくりのためのNPO等の団体などと協力関係を築き、目的達成に向けて相互に補完し合わなければなりません。また、その協働の主体となる自治組織や団体等では、組織活動をマネジメントするリーダーが必要となることから、地域活動やその活動を担うリーダーの発掘・人財育成などに積極的に取り組みながら、地域住民が主体となって活動しやすい環境づくりのための支援を行います。				関連するSDGs目標	
						

実施項目名		※期待する財政効果等						
ア) 持続可能な地域活動への支援								
実施内容		KPI	R6現状値	R12目標値	所管課	関係課	※	
ア-①	新たな地域コミュニティ組織の形成支援	—	—	—	総合政策課			
ア-②	地域の担い手育成と支援	地域生活支援団体（お助け隊等）設置数	7団体	20団体	ほけん福祉課			
		郷土芸能保存活動団体数	14団体	25団体	社会教育課			
ア-③	地域防災組織に対する活動支援	地域防災組織率	97%	100%	総務課			
		地域住民の防災訓練参加人数（参加率）	54.3%	90%以上	総務課			
		地域防災組織での防災訓練実施回数	70回	116回	総務課			
実施項目名		※期待する財政効果等						
イ) NPO等の育成と支援								
実施内容		KPI	R6現状値	R12目標値	所管課	関係課	※	
イ-①	NPO等の育成支援	福祉ボランティア登録数（個人）	39人	50人	ほけん福祉課			
		福祉ボランティア登録数（団体）	32団体	40団体	ほけん福祉課			
		NPO団体数	6団体	6団体	総合政策課			

推進項目	(3) 各種審議会委員等への女性や若年層の登用	関連するSDGs目標
取組の方向性	町民の町政参画を促進し、まちづくりに多様な視点を反映させるため、各種審議会等での女性委員の登用促進とあわせてできるだけ若年層及び公募委員の登用率向上も図ります。 また、様々なコミュニティの場で、性別による不公平な扱いを解消し、個人が自由な選択のもとであらゆる分野へ参画し能力を発揮できる男女共同参画社会の実現なしに協働社会は完成しないことから、さつま町男女いきき幸せプランに基づき男女共同参画を推進します。	 

実施項目名		※期待する財政効果等					
ア) 審議会等における女性委員等の登用の推進							
実施内容	KPI	R6現状値	R12目標値	所管課	関係課	※	
ア-① 女性委員の積極的登用	女性委員の登用率	21.3%	30%以上	総合政策課	関係課		
ア-② 公募委員の登用の推進	—	—	—	行革推進室	関係課		
ア-③ 臨時的な託児サービスの導入検討	—	—	—	行革推進室	関係課		
ア-④ オンライン会議の導入検討	—	—	—	総合政策課	関係課		

実施項目名		※期待する財政効果等					
イ) 管理職への女性登用の推進							
実施内容	KPI	R6現状値	R12目標値	所管課	関係課	※	
イ-① 管理職への女性登用	女性管理職（係長職以上）の割合	17.8%	20%以上	総務課			
イ-② 先輩管理職（課長職）によるキャリア相談・伴走支援の検討	—	—	—	総務課			

所管課別の実施内容一覧

No.	実施（取組）内容	所管課
1	マイナンバーカードを活用した町民サービスの拡充検討 (例：避難所入退室管理・図書室貸出、福祉タクシー利用、キオスク端末導入)	全課
2	直営業務の民間委託の検討	全課
3	庁舎で使用するコピー用紙の削減	全課
4	起案書・財務関連帳票等文書の電子化	全課
5	指定避難所のバリアフリー化の推進	総務課
6	指定避難所における新たな（非常用）電源の確保 ※ガソリン・LPGガスのハイブリッド型発電機・ポータブル充電器など	総務課
7	届出避難所の設置促進と運営団体等に対する新たな支援	総務課
8	危機管理体制（庁内支援体制）の確立	総務課
9	SNS等の活用	総務課
10	町公式LINEの機能強化	総務課
11	防災情報伝達の効率化	総務課
12	やさしい日本語での情報発信（プッシュ型）手法の検討（LINE、防災行政無線等）	総務課
13	各種広告掲載の実施	総務課
14	会計年度任用職員の定員管理の適正化	総務課
15	全部署を対象とした組織ヒアリングの実施	総務課
16	役割分担に関する規定・マニュアルの整備	総務課
17	正規職員（企画立案）と会計年度任用職員（定型業務）との役割分担の明確化	総務課
18	メンター制度の導入	総務課
19	プロジェクト参画の推進	総務課
20	民間企業との人事交流	総務課
21	各種研修制度の充実	総務課
22	e-ラーニングでの研修機会の拡大	総務課

No.	実施（取組）内容	所管課
23	年休取得の推進	総務課
24	時間外勤務の縮減	総務課
25	テレワーク・時差出勤制度の導入	総務課
26	窓口時間短縮の導入検討	総務課
27	育児・介護と両立できる職場環境づくり	総務課
28	ストレスチェックの実施	総務課
29	地域座談会の開催	総務課
30	町政モニター制度の導入	総務課
31	地域防災組織に対する活動支援	総務課
32	管理職への女性登用	総務課
33	先輩管理職によるキャリア相談・伴走支援の検討	総務課
34	定員管理計画に基づく職員の適正配置	総務課・消防総務課
35	行政手続のオンライン化推進	総合政策課
36	対応窓口（手続き）でのキャッシュレス決済手段の拡充	総合政策課
37	公民会等への電子回覧板アプリの導入	総合政策課
38	A I –O C RやR P A等の活用	総合政策課
39	生成A Iの活用	総合政策課
40	デジタル・D Xに対応したスキル強化	総合政策課
41	地域おこし協力隊等の登用拡大	総合政策課
42	外国人相談員（窓口サポート・生活相談等）の配置検討	総合政策課
43	新たな地域コミュニティ組織の形成支援	総合政策課
44	女性委員の積極的登用	総合政策課
45	オンライン会議の導入検討	総合政策課
46	公共施設等総合管理計画・個別施設計画の改定（8年度）	行革推進室
47	PPP／PFI事業の導入検討	行革推進室
48	公募委員の登用の推進	行革推進室

No.	実施（取組）内容	所管課
49	臨時的な託児サービスの導入検討	行革推進室
50	電話録音機能の導入	財政課
51	ネーミングライツの導入拡大	財政課
52	遊休施設・遊休地の処分	財政課
53	公用車へのラッピング広告の導入	財政課
54	健全化判断比率等財政指標の管理	財政課
55	基金の適正な管理運用	財政課
56	公用車台数の最適化	財政課
57	公共施設のＬＥＤ化	財政課
58	公共施設の統廃合の推進	財政課
59	公共工事におけるＤＸの推進	財政課
60	事務事業及び補助金等の適正化	財政課・行革推進室
61	町税の徴収率向上	税務課
62	国民健康保険事業の健全運営	税務課
63	後期高齢者医療の健全運営	税務課
64	介護保険事業の健全運営	税務課
65	窓口体制の見直し（会計年度任用職員の窓口配置）	町民環境課
66	農業集落排水事業の健全経営	町民環境課
67	各種証明書発行事務等の民間委託の検討	町民環境課
68	サロン等高齢者活動におけるＩＣＴ機器等の活用	ほけん福祉課
69	介護認定調査業務及び介護認定審査会業務のデジタル化の検討	ほけん福祉課
70	障害支援区分調査業務及び障害支援区分審査会業務のデジタル化の検討	ほけん福祉課
71	地域の担い手育成と支援	ほけん福祉課・社会教育課
72	NPO等の育成支援	ほけん福祉課・総合政策課
73	ふるさと納税（企業版含む）の推進	さつまPR課
74	土地開発公社の健全経営	産業・定住支援室

No.	実施（取組）内容	所管課
75	住宅使用料の収納率向上	建設課
76	町営住宅等（町営住宅・教職員住宅・一般住宅）の管理運営における民間活力の導入検討	建設課・教育総務課・財政課
77	上水道事業の健全経営	水道課
78	生涯学習活動でのＩＣＴ機器等の活用（オンライン受講など）	社会教育課
79	社会体育施設等（宮之城総合体育館、総合運動公園、温泉プール）の管理運営における民間活力の導入検討	社会教育課・建設課